

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社日本ピスコ							
代表者名	氏名	山崎 清康			役職名	代表取締役会長		
主たる事務所の所在地	長野県岡谷市長地出早3-9-32							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	油圧・空圧機器製造業 (2523)						
主たる事業の概要	空気圧機器製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2,065	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	19	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	~	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

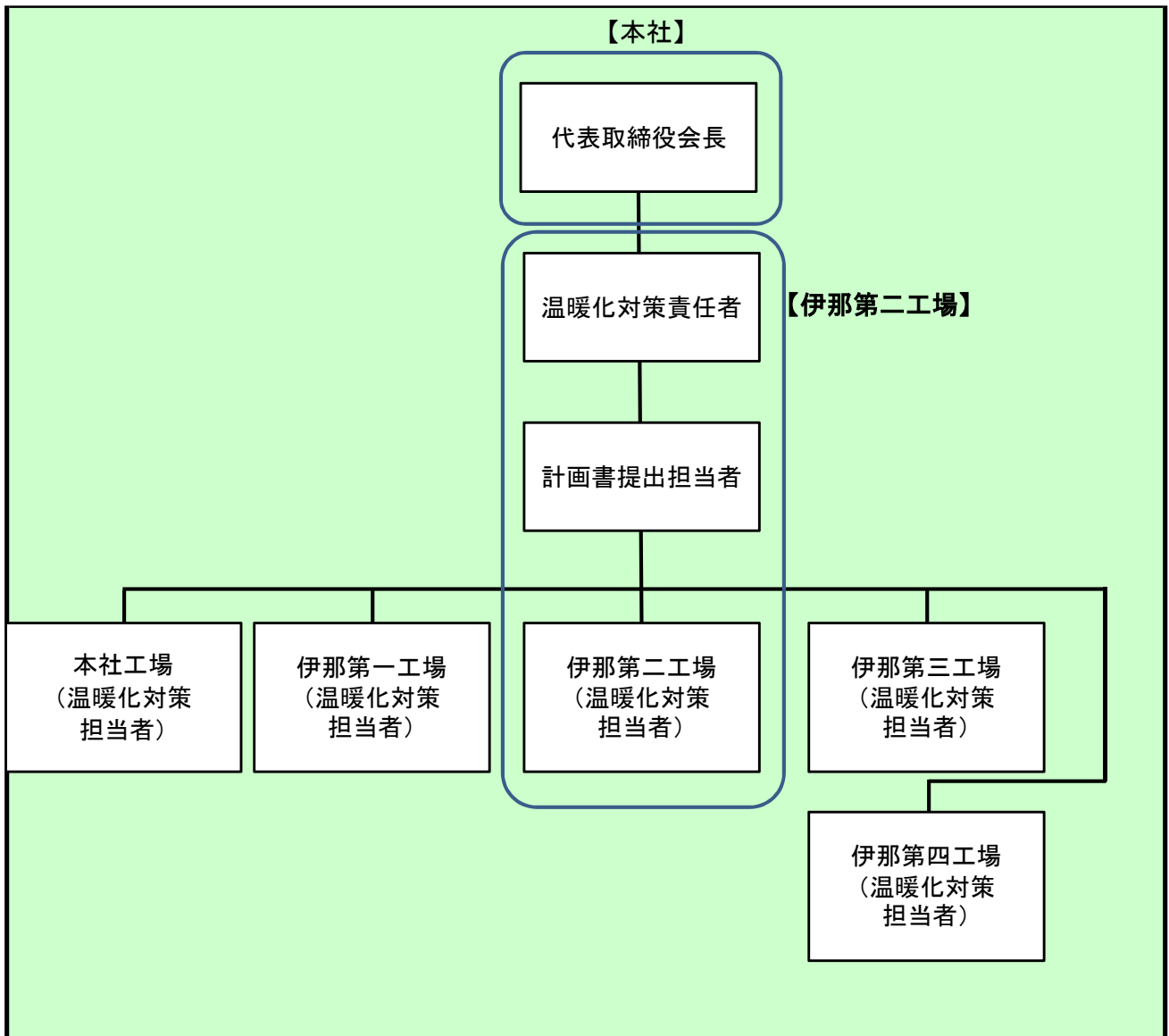
### 3 計画書(報告書)の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	株式会社日本ピスコ伊那第二工場 平日9:00~17:00 管理1グループ総務チーム TEL:0265-74-8801
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 設備、照明等の効率化及び業務の無駄を排除し、省エネルギー化を図ります。
2. 廃棄物の削減と3R(リサイクル・リユース・リデュース)の推進に取り組み、限られた資源を有効に活用します。
3. 環境に配慮した技術・材料及び商品開発に取り組み、環境負荷の低減に努めます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,194	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	87	単位	百万個	
25年度	調整後排出量	3,152	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	48.26	t-CO <sub>2</sub> /	百万個	
目標年度	目標排出量	3,984	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	45.84	t-CO <sub>2</sub> /	百万個	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	目標削減率	5.00	%	目標削減率	5.01	%		
目標設定に関する説明	省エネ機器の導入、電力計測システムの活用による無駄な使用電力の削減を行ない、3年間で5%の抑制目標を達成する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,301	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	97.20	単位	百万個	
	調整後排出量	4,271	t-CO <sub>2</sub>	原単位	44.25	t-CO <sub>2</sub> /	百万個	寄与度の合計から求めた実績削減率*
26年度	削減率	(2.56)	%	削減率	8.30	%		
排出量等の増減理由	生産数量が増加したため、電気の使用量が増加した。ただし、LED照明設備の導入と高効率の変圧器の導入により、省エネ化は進み、原単位は下がっている。							
第二年度	排出量	4,100	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	94.76	単位	百万個	
	調整後排出量	4,079	t-CO <sub>2</sub>	原単位	43.27	t-CO <sub>2</sub> /	百万個	寄与度の合計から求めた実績削減率*
27年度	削減率	2.24	%	削減率	10.33	%		
排出量等の増減理由	生産数量は増加したが、積極的なLED照明設備への更新と省エネ推進委員会の活動で省エネ化が進み排出量は減少した。							
第三年度	排出量	4,356	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	109.70	単位	百万個	
	調整後排出量	4,326	t-CO <sub>2</sub>	原単位	39.71	t-CO <sub>2</sub> /	百万個	寄与度の合計から求めた実績削減率*
28年度	削減率	(3.87)	%	削減率	17.71	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産数量が増加したため、電気の使用量が増加した。しかし、省エネ推進委員会の活動等で省エネ化が進み排出量は減少した。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	24	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	350699 高効率変圧器への更新	26	6	26~27	11
2	エネ起	350699 高効率変圧器への更新	27	16	26	9
3	エネ起	380752 LED照明への更新	26	180	26~27	263
4	エネ起	380752 LED照明への更新	27	6	27	56
5	エネ起	310300 エネルギー管理の徹底	28	2	28	3
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	KW	605	0	605	605	605

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	1042		30	21	30
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	5	4,194	5	4,301	5	4,100	5	4,356
合計	5	4,194	5	4,301	5	4,100	5	4,356

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	14	17	20	19
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	取引業者に対し構内アイドリングストップの協力を文書で要請
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001認証取得	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨水再利用システムの導入</li> <li>工場窓のペアガラス化</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存生産設備への高効率モーターの導入</li> <li>既存設備の省エネ機器への入替え</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED照明設備への更新</li> <li>既存設備の省エネ機器への入替え</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED照明設備への更新</li> <li>既存設備の省エネ機器への入替え</li> </ul>

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	なし	
その他		